

中高齢者の I T 利用

社会研究部 主任研究員 青山 正治
aoyama@nii-research.co.jp

< 要旨 >

- 1 . 今後の日本の姿を表象すれば情報化高齢社会が一つのキーワードとなろう。情報化および高齢化ともに今後の日本社会の方向性を規定する大きな社会現象である。本稿ではライフコース・パネル調査の情報機器・サービスの利用および利用状況を軸に、中高齢者の I T 活用の変化やカテゴリー別の基本的属性を概観することとした。
- 2 . 隔年で実施しているライフコース・パネル調査の 97 年と 01 年の情報機器・サービスの利用の有無とその利用状況のクロス分析を中心として中高齢者の I T 利用の現状を概観した。その結果、97 年と 01 年の 4 年間に現在の I T 化を牽引しているパソコン（以後 P C ）や携帯電話、インターネットの中高齢者による活用が大幅に進展している状況が把握された。
- 3 . その状況の中には都市規模や所得階層などによって一定の情報格差が存在しているが、I T バブルの崩壊の恩恵でもあるハード・ソフトの価格低下により 01 年には比較的低位の所得階層にも徐々に P C や携帯電話が普及を始めている状況が確認された。
- 4 . しかし、パネル調査の特徴を活かし、97 年と 01 年の 4 年の間に新たに P C や携帯電話（携帯および P H S を含む）、インターネットの 3 種の情報機器・サービスについて利用中止・新規利用のケースの集計を行い基本的な属性などを確認した。その結果、従前は大規模な都市の高収入階層で、自営業や会社団体役員などの利用が高い比率を示していたが、01 年調査では一定の差異はあるものの中規模の都市での利用者が増えていることや幅広い所得階層で、様々な職業の利用者がこれら主要 3 情報機器・サービスの利用を行っている状況が確認できた。
- 5 . 利用状況では 97 年から 01 年の各種情報機器の「利用する機器・サービスは仕事と私的利用の両方」とする比率が大幅に拡大しつつ、「私的利用」の比率も大きく拡大する傾向が見られ、個人の情報化への対応状況が見てとれる。
- 6 . 今後、中高齢期を迎える人々は情報環境の充実や組織内での情報機器・サービスの利活用を通じて高い水準の情報リテラシーを身につけることが考えられ、中高齢者の情報機器・サービスの利用率は年を追うごとに高まることが推測される。この中高齢者の将来的な高齢期の日常生活を支え、その活力を引き出す上でも I T の活用は必須となろう。

<目次>

はじめに	117
. 中高齢者のIT機器・サービス利用の状況	117
1. IT機器別の利用状況	117
2. 主要機器・サービスの利用変動	120
. IT機器の利用の中高齢者像	121
1. 利用者の基本的属性にみる特徴	121
2. 中高齢者の情報機器・サービス利用の変化	124
. 今後の中高齢者の活用促進について	129
1. 今後の中高齢者の活用	129
2. IT利活用の促進にあたっての課題	130
おわりに	130
参考文献	130

はじめに

中高齢者とIT化という二つのテーマは関係性が低いと思われがちである。時折メディアが高齢者の電子メールを活用する姿を取り上げることもあるが、そのこと自体、高齢者のIT活用がまだ目新しい出来事であることを示唆している。しかし、今後長期にわたって日本の社会で同時進行する大きな社会現象が高齢化とIT化の動きである。IT化は一時期のブームは過ぎ去ったものの、携帯電話、PCの普及に続き、地上デジタル放送に対応したデジタルテレビなどの各種ハードやソフトが継続的な進化を遂げながら普及することが見込まれる。今後これらは個人に広く普及することで社会的なインフラとなり、商用目的のみならず公的サービスの提供手段としても、様々な利便性の高い活用方法の長期的な普及が期待されている。

IT化はその期待される効用の一方で、インターネットによるウィルス等の問題だけでなくプライバシー保護や情報漏えいの問題など、人や制度などに関係する社会的課題をも数多く内包している。しかし、高齢化の進行が簡単に止められないのと同様に、IT化の進行も経済活動や個人から企業、機関までの利便性を追及する活動により、その進行を簡単に止められるものでもない。IT化は様々な課題を内包こそはしているが、そのもたらす様々な効果や効用に対する期待も大きい。

デジタル・デバイド（情報格差）などのIT化に伴う先進国と途上国の経済格差に起因する問題が提起されて久しいが、これは国内的な問題でもあった。しかし皮肉にも2000年のITバブル崩壊を境に個人や家庭向けに提供される各種IT機器や通信サービスの価格は安価になってきており、徐々にIT化の経済的制約面は解消されてきている。しかし、その利活用の点で学生や若者層が学校で情報リテラシーを獲得する機会を持ち、青年から中年層が企業のIT活用により各種のスキルを身につける機会を得つつIT機器やサービスの利活用が進展しているのに対して、世代的にIT化の波にやや乗り遅れた感のある中高齢者層はどのようなIT機器の利用状況にあるのだろうか。

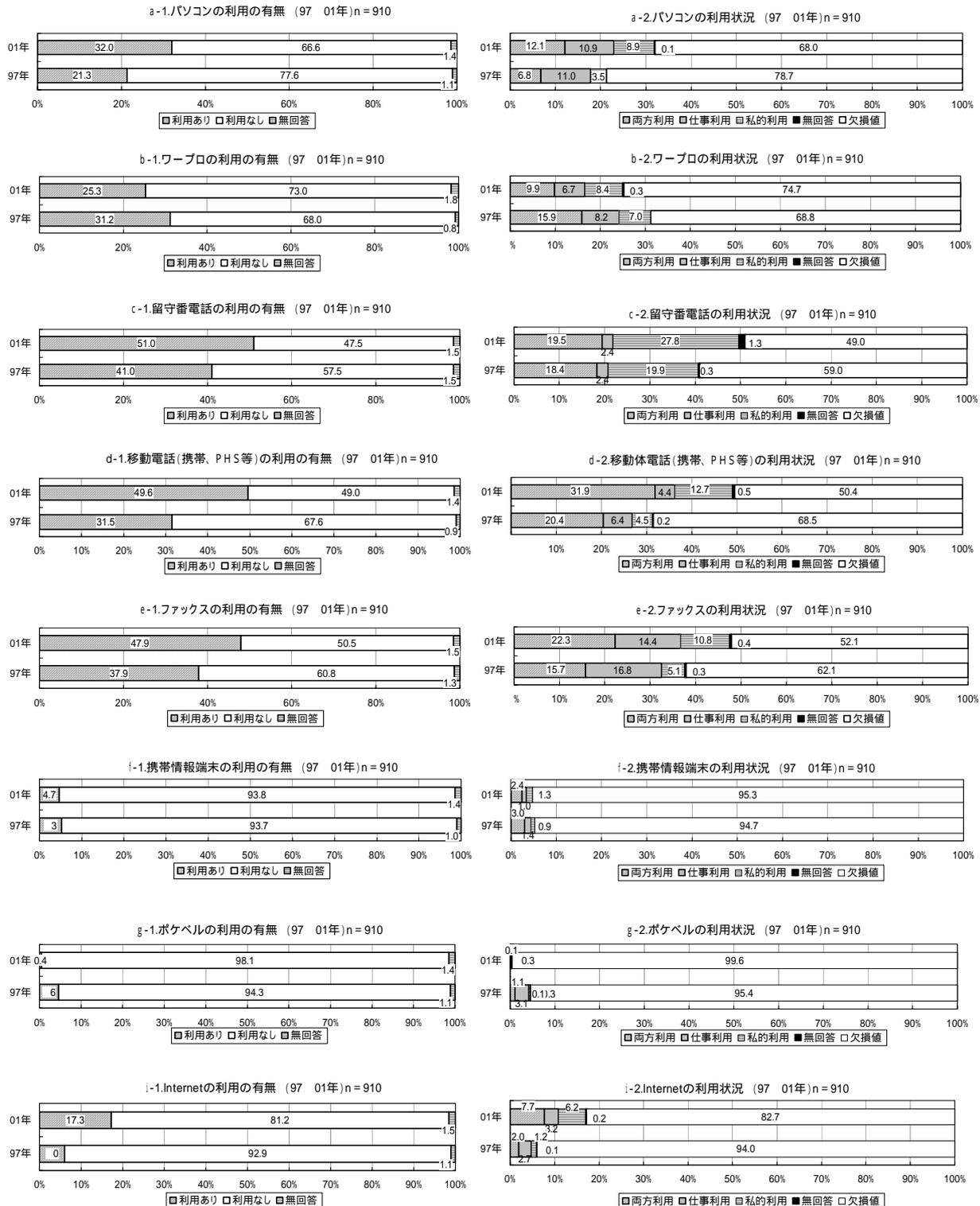
ここでは中高齢者の情報化への対応状況について、ライフコース・パネル調査の「情報機器・サービス利用の有無」等の質問項目を軸に、その現状の一端を概観したい。なぜならば中高齢者のIT機器・サービスの利活用促進は公的サービスや民間の各種サービスを活用する上でユーザーの日常生活の利便性を高める可能性があるだけでなく、とすれば地域社会からの隔絶や加齢とともに選択幅が狭くなりがちな高齢者のライフコースの選択肢を広げる可能性をも有しているからである。

中高齢者のIT機器・サービス利用の状況

1. IT機器別の利用の有無と利用状況

本ライフコース・パネル調査は2年おきに調査を実施しているが、情報機器・サービスの利用の有無および利用状況の調査は4年間隔で実施された。このため、今回は1997年と2001年調査の分析となる。次ページは「情報機器・サービスの利用の有無」と「利用ありの利用状況」の集計結果である。

図表- 1 01年と97年の情報機器・サービス利用の有無および利用状況の比較



(注) 本ライフコース・パネル調査における情報機器・サービスの利用率と利用状況の調査は4年間隔で実施し、このため調査自体は2年間隔の調査ではあるが、情報機器・サービスの利用の有無および利用状況については97年と01年の調査内容となる。なお、97年調査のPC通信の項目、および97年・01年のeメールの項目(h-1,2)は上記グラフからは除外した。

主な調査内容としては情報機器・サービスの利用の有無については8項目で質問し、併せて利用している情報機器・サービスの利用状況（仕事と私的利用、仕事のみ、私的利用のみ）について質問している。97年と01年の単純集計の比較（図表-1）より、主要な点を確認する。

八つの機器・サービスとはPC、ワープロ、留守番電話、移動電話（携帯、PHS等だが以降では携帯電話）、ファックス、携帯情報端末、ポケベル、インターネット（eメール含む）であり、この利用の有無と利用状況について質問を行っている。八つの機器・サービスの利用率が4年前に比べ向上しているのはPC、留守番電話、移動電話、ファックス、インターネットの五つであり、ワープロ、携帯情報端末、ポケットベルの三つは利用率が減少している。

本調査は情報化に特化したアンケートではなく、その背景や利用意向については十分な分析ができないが、推測される背景としてPCや携帯電話は性能の向上と同時にハードウェアの価格低下、携帯電話は料金体系の多様化による普及とネットワークの外部性（保有者が増加することによる価値の向上）による効果があろう。さらに、留守番電話やFAXは家庭向け複合機の低価格化による普及が推測され、インターネットは企業や様々な機関の導入、さらに複数のISP（インターネット・サービス・プロバイダ）市場参入による接続サービスの低価格化の進行による普及があろう。一方、利用率が低下したワープロは、その機能がPCに取り込まれてきていること、携帯情報端末は企業の業務専用端末を除くと機器自体の性能と位置づけが過渡期にあり、継続的利活用がなされていない可能性が推測される。ポケットベルはその機能を携帯電話に吸収され、その役割を終えつつあると考えられる。

調査対象者910名の年齢は97年時点で50～64歳、01年には54～68歳となっている。定年期を迎えた人々が増加しているにも拘らず利用率が向上しているのは、利用率の増加が単に仕事によるものだけではない点を示唆していると推測される。

4年間で利用率の上昇が最も顕著であったのは携帯電話であり、97年の31.5%から49.6%へ約18%ポイントも上昇している。近年では高齢者が街中で携帯電話を使っている光景に違和感もなくなってきた。携帯電話は、新たな生活必需品といえよう。また、高い利用率の機器という点では留守番電話の利用が41.0%から51.0%へと、約10%ポイント向上している。機器の操作性向上や価格低下だけでなく、この年齢層の外出頻度や家族数、その他の使い方などに関係がありそうである。ファックスの利用率も、37.9%から47.9%へと、10%ポイント向上しているがこれも留守番電話と同様の背景があると推測される。PCの利用率も21.3%から32.0%へと約11%ポイント向上している。また、インターネットの利用率も6.0%から17.3%へと、約11%ポイント向上している。PCの利用率より低い水準にあるもの、利用率は上昇傾向にある。総じて、これら五つの機器・サービスについては4年間で10%ポイント程度利用率が向上し、中高齢者による利用が順調に拡大している。

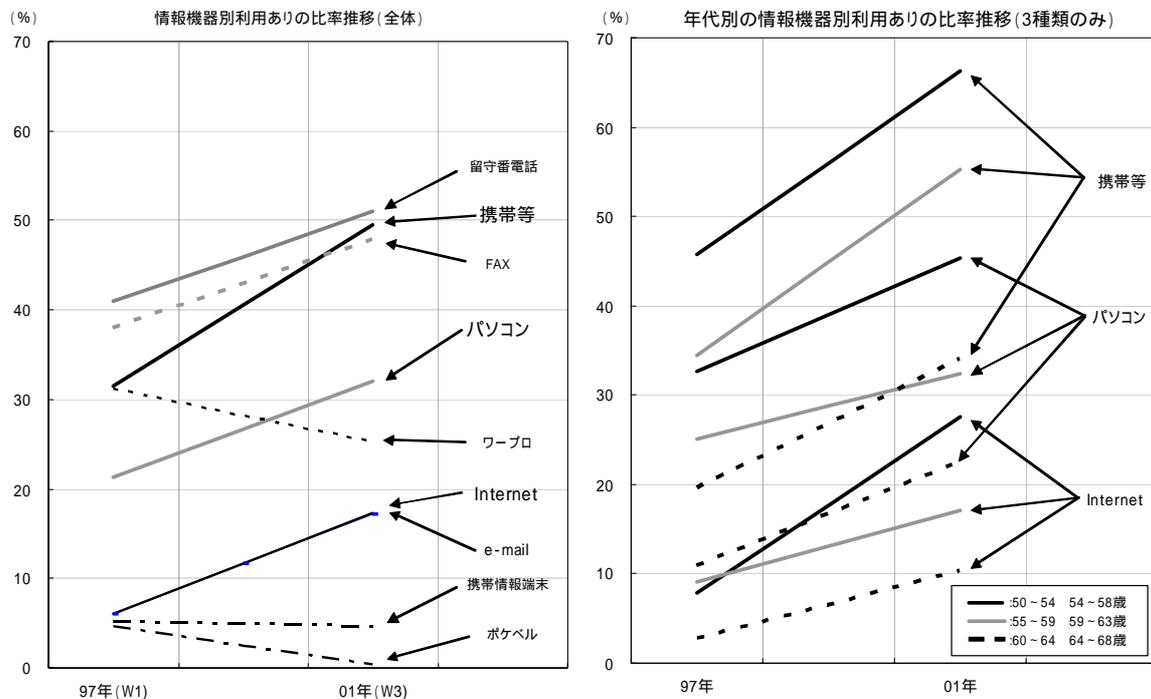
以降ではこの伸び率の高いPC、携帯電話、インターネットの三つの機器・サービスに焦点を絞

り分析を進める。

次に利用する機器・サービスの利用状況を仕事と私的利用（グラフ凡例では「両方利用」）仕事
のみの利用（仕事利用） 私的利用のみで集計した結果をみる。傾向としては三つの機器・サービ
スの利用においても「両方利用」と「私的利用」の増加が著しい一方で、「仕事利用」の率は4年
前に比べ微増減に止まっている。利用率の上昇幅では携帯電話の増加幅で「両方利用」が11.5%ポ
イントと大幅な増加となっているが、伸び率では三つのサービスとも「私的利用」の伸び率が「両
方利用」を上回っている。今後の調査では定年を迎える方の比率が上昇するが、これら情報機器・
サービスの利用は継続される可能性が高く、今後の調査では「私的利用」の比率が一段と増加する
ことが推測される。

2. 主要機器・サービスの利用変動

図表-2 情報機器別利用ありと年代別利用ありの推移（97年 01年）



上記グラフは三つの機器・サービスの利用の有無を三つの年代層で見たものであるが、4年の時
間経過で、各機器・サービス利用が各年代層で拡大している。利用率に関して、一般的な統計デー
タ（総務省「通信利用動向調査報告書 世帯編」など）よりはPCやインターネットの利用率は高
いとは言えないが、情報環境の充実が追い風となり利用率は上昇傾向にあり、主要な機器・サービ
スを中心に情報化の進展は中高年齢層でも着実に進行していると言えよう。

ただ年齢層別には若い世代ほど利用率の水準と伸び率は高く、世代が上がるごとに利用率および
伸び率ともに水準は低下している。今後の情報機器・サービスの普及促進上の課題点でもある。携
帯電話はその利便性により、中高年齢者の利用率はさらに拡大する余地がある。

． P C と携帯電話利用の中高齢者

1 . 利用者の基本的な属性に見る特徴

01 年と 97 年の携帯電話と P C の利用者に着目し調査対象者の主な属性を整理した。

図表- 3 0 1 年調査対象者（世帯主）の基本属性

	n	合計	P C 携帯電話 のいずれか を利用	P C と携帯電話 を併用			携帯電話 のみ を利用	P C 携帯電話 も利用せず	不明
				携帯電話 のみ を利用	P C のみ を利用	携帯電話 のみ を利用			
合計	910	100.0	58.9	22.0	9.9	27.0	39.1	2.0	
都市規模	政令指定都市	134	100.0	62.7	19.4	11.2	32.1	35.8	1.5
	10 万人以上	346	100.0	64.7	26.9	11.0	26.9	33.8	1.4
	10 万人以下	197	100.0	55.8	24.9	9.1	21.8	43.7	0.5
	町村	233	100.0	50.6	13.7	8.2	28.8	45.1	4.3
年齢層	54 ~ 58 歳	258	100.0	75.2	34.9	10.5	29.8	21.7	3.1
	59 ~ 63 歳	275	100.0	65.5	21.5	10.5	33.5	33.1	1.5
	64 ~ 68 歳	377	100.0	43.0	13.5	9.0	20.4	55.4	1.6
家族数	単身	16	100.0	31.3	6.3	6.3	18.8	62.5	6.3
	2 人	285	100.0	58.9	19.6	11.6	27.7	39.3	1.8
	3 人	231	100.0	61.9	22.9	10.4	28.6	36.8	1.3
	4 人	143	100.0	65.7	25.9	10.5	29.4	32.2	2.1
	5 人	83	100.0	61.4	31.3	4.8	25.3	33.7	4.8
	6 人	140	100.0	49.3	17.1	8.6	23.6	49.3	1.4
	7 人以上	12	100.0	50.0	25.0	8.3	16.7	50.0	0.0
仕事	収入を伴う仕事あり	649	100.0	68.5	27.1	9.7	31.7	29.6	1.9
	仕事をしていない	251	100.0	35.5	9.2	10.8	15.5	63.7	0.8
勤め先収入	200 万円未満	78	100.0	44.9	16.7	9.0	19.2	53.8	1.3
	200 ~ 400	105	100.0	65.7	24.8	5.7	35.2	33.3	1.0
	400 ~ 600	90	100.0	76.7	18.9	8.9	48.9	23.3	0.0
	600 ~ 800	76	100.0	77.6	35.5	17.1	25.0	19.7	2.8
	800 ~ 1000	44	100.0	81.9	50.0	20.5	11.4	18.2	0.0
	1000 ~ 1200	16	100.0	100.0	43.8	31.3	25.0	-	-
	1200 万円以上	20	100.0	90.0	55.0	5.0	30.0	10.0	-
仕事の内容	自営業	218	100.0	63.8	16.5	5.0	42.2	34.9	1.4
	家族従業	9	100.0	55.6	22.2	0.0	33.3	44.4	0.0
	自由業	10	100.0	100.0	30.0	30.0	40.0	-	-
	会社団体役員	107	100.0	79.4	42.1	11.2	26.2	15.9	4.7
	正規従業員	163	100.0	78.5	36.8	19.0	22.7	20.2	1.2
	パート・アルバイト	58	100.0	41.4	19.0	1.7	20.7	58.6	0.0
	嘱託	31	100.0	61.3	25.8	6.5	29.0	35.5	3.2
	派遣・登録型	5	100.0	80.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
その他	36	100.0	69.4	27.8	2.8	38.9	27.8	2.8	

(注)「勤め先収入」の「無回答」は 97 年データとの比較のため欠損値を含む
上記各比率は四捨五入のため合算数値が 100.0 とならない場合がある

01年のPCや携帯電話の利用者の基本属性から、主な傾向を見よう。

PCや携帯電話を活用する人々の傾向を見ると、大都市における利用者が多い一方で、両方の未利用者は町村や10万人以下の規模で率が高い。これは企業による機器やサービスの提供事業が人口や企業の集中する都市部に集中しがちであることから生じる問題でもあろう。

年齢層別では若い層ほどPCと携帯電話の利用率が高い一方で、PCのみの利用率は各層とも10%前後でほぼ同水準である。また全体の項目を通してPCのみの利用率に対して携帯電話のみの利用率が各層で高く、携帯電話の方がPCよりも中高齢者に受け入れられている状況がある。

次に家族数の点から見ると、単身者のPCや携帯の利用率は総じて低く、4人前後の家族数でいずれかの利用率が高い。PCのみの利用は2～4人の家族数が10%を超えている。中高年の標準的な世帯の場合、子供の情報リテラシーが高い場合が多く、親の情報機器・サービス利用を支援しているケースが考えられる。

仕事の有無および勤め先収入とのクロス集計では全体の71%が収入を伴う仕事を持ち、PCか携帯のいずれかを利用している人の利用率も68.5%に達しており、仕事をしていない人の同35.5%と大きな差が生じている。年齢差による影響もあるが、仕事をしている人はPCと携帯の併用の利用率も27.1%と高い。利用状況(図表-1)においては仕事と私的利用の両方利用の比率がPC、携帯ともに高く、今後の調査では仕事から離れる方が増えるため、その分私的利用の比率が徐々に来るものと推測される。長期的には一定水準の情報リテラシーを有する前期高齢者の比率が高まる傾向が強まろう。

次に仕事のある方の仕事の内容であるが、仕事のある人の33.6%が自営業でPC・携帯のどちらかを利用の率が高く、特に携帯のみの利用率は最も高く42.2%である。また会社団体役員と正規従業員を合計すると仕事のある人の41.6%が会社員等であり、このグループのPCか携帯のいずれか利用の比率が80%弱と高い率を示している。この他サンプル数は少ないものの自由業や派遣・登録型の仕事の人々のPCか携帯の利用率が高い。仕事の内容によって利用する情報機器(ここではPCと携帯)の利用率にも特徴が認められる。

以下は参考までに示す 97 年調査の属性集計の結果である。変化はあるものの、基本的な特徴は 01 年調査とほぼ同様であり項目ごとの説明は省略し、01 年と比較した際の主な特徴点のみを簡略に説明する。

図表- 4 97 年調査対象者の基本属性 (参考)

	n	合計	P C 携帯電 話のいづれか を利用				P C 携 帯電 話 のみ を利用	P C 携 帯電 話 のみ を利用	P C 携 帯電 話 のみ を利用せず	不明
			を併用	を併用	を併用	を併用				
合計	910	100.0	42.4	9.8	11.3	21.3	56.3	1.3		
年齢	50～54 歳	258	100.0	61.3	15.5	16.7	29.1	37.2	1.5	
	55～59 歳	275	100.0	46.5	12.7	12.0	21.8	52.4	1.1	
	60～64 歳	377	100.0	26.5	3.7	7.2	15.6	72.1	1.4	
家族数	単身	18	100.0	38.9	0.0	5.6	33.3	61.1	0.0	
	2 人	205	100.0	39.0	9.3	10.2	19.5	61.0	0.0	
	3 人	238	100.0	47.0	14.7	10.9	21.4	52.1	0.9	
	4 人	184	100.0	51.1	10.3	14.7	26.1	46.7	2.2	
	5 人	106	100.0	45.2	9.4	13.2	22.6	53.8	1.0	
	6 人	148	100.0	29.1	4.1	8.8	16.2	68.2	2.7	
	7 人以上	11	100.0	18.2	0.0	9.1	9.1	72.7	9.1	
仕事	収入を伴う仕事あり	740	100.0	47.5	11.9	11.8	23.8	51.2	1.3	
	仕事なし	165	100.0	20.0	0.6	9.7	9.7	79.4	0.6	
勤め先収入	200 万円未満	49	100.0	22.4	2.0	4.1	16.3	71.4	6.2	
	200～400	116	100.0	25.0	1.7	0.0	23.3	75.0	0.0	
	400～600	146	100.0	45.9	4.8	9.6	31.5	52.7	1.4	
	600～800	144	100.0	59.1	14.6	17.4	27.1	39.6	1.3	
	800～1000	108	100.0	54.6	20.4	19.4	14.8	45.4	0.0	
	1000～1200	40	100.0	65.0	35.0	17.5	12.5	35.0	0.0	
	1200 万円以上	49	100.0	69.4	18.4	24.5	26.5	30.6	0.0	
世帯主職業	自営業	225	100.0	40.9	6.2	3.6	31.1	58.7	0.4	
	家族従業	11	100.0	27.3	9.1	0.0	18.2	63.6	9.1	
	自由業	15	100.0	73.3	20.0	20.0	33.3	26.7	0.0	
	会社団体役員	129	100.0	59.0	22.5	17.1	19.4	40.3	0.7	
	正規従業員	272	100.0	51.8	13.6	18.0	20.2	46.0	2.2	
	パート・アルバイト	27	100.0	22.2	7.4	0.0	14.8	74.1	3.7	
	嘱託	28	100.0	35.7	0.0	10.7	25.0	64.3	0.0	
	その他	20	100.0	45.0	5.0	10.0	30.0	55.0	0.0	

(注)「勤め先収入」の「無回答」は欠損値を含む
上記各比率は四捨五入のため合算数値が 100.0 とならない場合がある

三つの年齢層による比較では、97 年調査では P C のみを利用する比率が、01 年調査では 2～6%ポイント低下を見せ、その逆に 01 年には P C・携帯の併用で各層とも 9～19%ポイントの大幅な上昇となっている。特に率の上昇が高い層は 54～58 歳の低い年齢層であり、4 年間で 19.4%ポイントの上昇となっている。また、携帯のみの利用では 01 年の 55～59 歳の層の率が 11.7%ポイントと大幅に上昇し、次いで 64～68 歳の層で 4.8%ポイント上昇し、比較的高齢層へも携帯電話が普及した状況が窺える。このため P C・携帯のいずれかを利用する比率が上昇する一方で両方を利用しない率が大きく減少した。97 年では両機器を活用してなかった中高齢者の本格的な情報機器利用が始まったと判断される率の変動である。

次に家族数のクロス集計においてもほぼ同様の傾向が見られるが、2人の家族数が上昇する一方で4～5人の家族数が減少しているにも関わらず、各家族数のケースとも程度の差はあるもののPC・携帯の利用率が上昇している。傾向としては他の項目についても同様の状況にある。

4年間のIT化の変化は両調査年の合計欄の比較からも調査対象者の約4割がPCか携帯のどちらかを利用する状況から、01年にはその約6割近くがどちらかを利用する状況へと変化をした。それも各年齢層とも加齢に伴って利用率が上昇してきている点は、今後の中高齢者のIT利用の広がりを示唆するものであろう。

2. 中高齢者の情報機器・サービス利用の変化

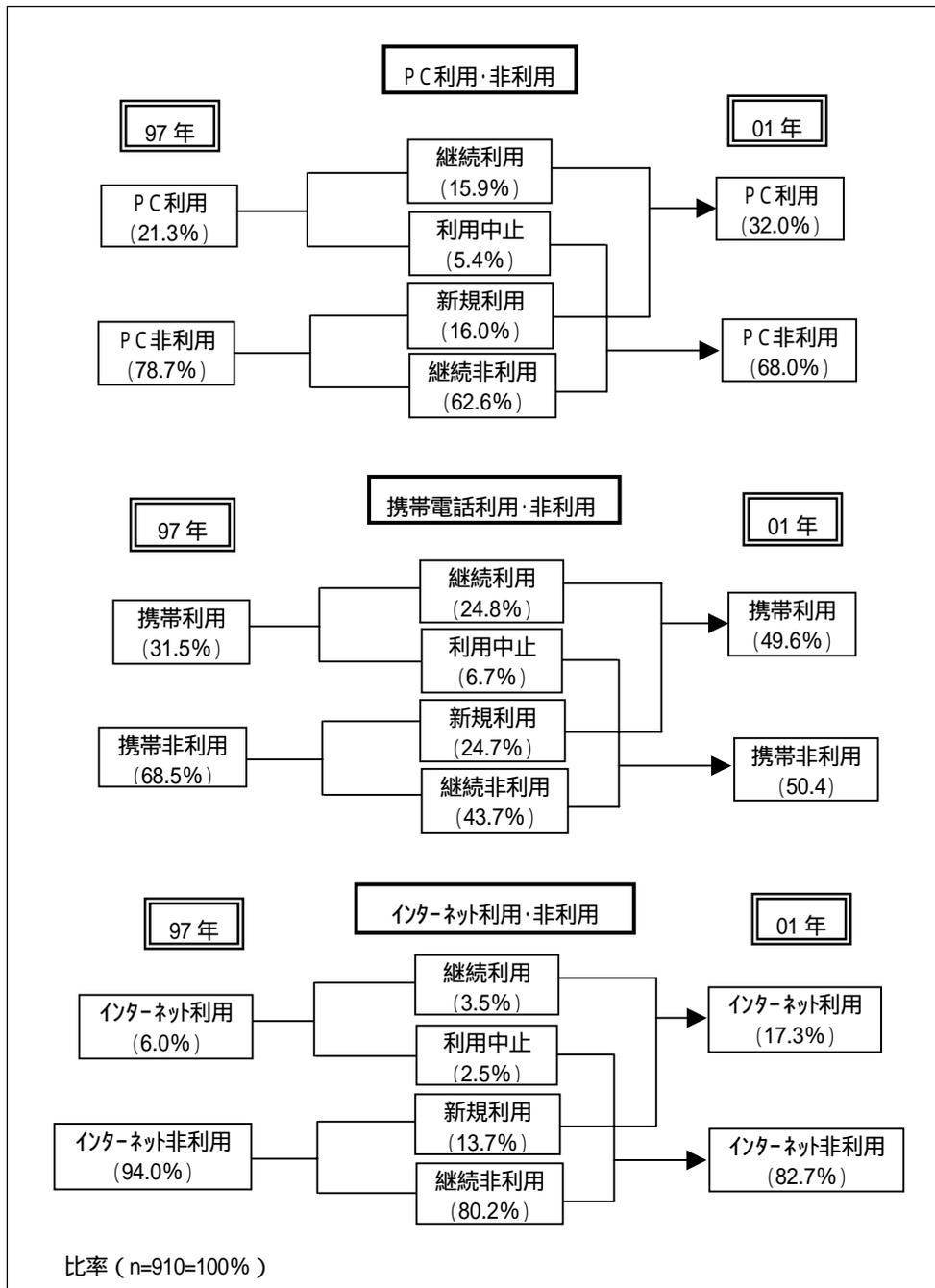
これら主要な情報機器の利用率は着実に増加傾向にあり、さらに利用状況も仕事から私的利用の率が拡大してきている。他の様々な調査においても確かに情報機器やサービスの需要は右肩上がり的一本調子で拡大が続いている。結果的にそのことは紛れもない事実である。

しかし、PCや携帯電話、インターネットなどの機器・サービスを購入した人々がすべて順調に利用や活用を行えるであろうか。場合によっては設定が上手くいかなかったり、ハード・ソフトの供給側からの継続的なバージョンアップのプレッシャーがかかったり、PCなどのソフトやシステムの調子が悪くなったりといった出来事で、活用を中止する人々も存在するはずである。また、利用者の経済的事情や健康上の問題から中断してしまう可能性も含まれているはずである。

もう少しPCやソフトの点について付け加えると、各機器やサービスが高品位となりその機能を充実してきているものの、その状況下での機器の各種設定やウィルス対策用ソフトの設定、インターネットとの接続のためのブラウザ - 設定、さらに便利に機器を活用しようとするれば、無線LANの機器購入やその設定、ルーターの設定など、煩雑で様々な設定作業を求められる。中高齢者にとってもウィルス対策ソフトの購入や設定などこれらの一部設定作業は必須とされる。従来、中高齢者にとってはキーボードが一つの大きなハードルであったが、今後さらにこれら各種の設定といった細かなハードルを越える必要がある。これらを外部の事業者に依頼すれば事は足りるのだが、現在の情報機器は導入時点で大きな負荷を伴うものでもある。

これらの問題意識から、まずは4年間の間にどれくらいの情報機器・サービス利用の中止があったのか、未利用から新規の利用にシフトした数はどの程度あったのかという点の確認を行った(図表 - 5)。

図表-5 中高齢者のPC・携帯電話の利用の変化(97年 01年)



(注) 無回答等は非利用に合算し処理を行った

四捨五入のため合算数値が100.0%とならない場合がある

4年間の利用中止・新規利用について利用者の動向を集計し、入り口である97年調査と出口となる01年調査の利用・非利用の動向を図示したものが上記の図である。

基本的にPCは一定の機器操作のスキルが要求されたりキーボードを利用することが求められ、携帯は利用頻度が低ければ固定電話とFAXなどで十分であるユーザーも多いはずである。根本的に情報機器の新規利用が伸びる一方で、未利用者が減少するという、例えば従来のテレビなどの一方向の普及とはその構造が異なる。最初の調査時点ではPCなどの情報機器を利用していたが、その後利用を中止した人の数を集計することとした。4年間の間に4つのカテゴリー、すなわち「継続利用」、「利用中止」、「新規利用」、「継続非利用」を設けて、それぞれ入り口にあたる97年調査の「利用」と「非利用」、出口にあたる01年調査の「利用」と「非利用」を直線的に結ぶのではなく、間に4つのカテゴリーを介在させてその利用率の変化を見た。ここではPC、携帯、インターネットの3つの情報機器・サービスでその動きを検証した。

その結果として、PCにおいては「97年PC利用 利用中止 01年PC非利用」の「利用中止」が全サンプル数910に対して5.4%あり、同様に携帯の「利用中止」は6.7%、インターネットの「利用中止」では2.5%という集計結果を得た。

なお、本調査は情報化についての細かな質問を行うことが目的の調査ではなく、その背景や今後の利用意向についてより詳細な分析はできない。このため以降では「新規利用（新規）」と「利用中止（中止）」のカテゴリーで機器・サービス別にそれらの基本的な属性を確認する。

以下では3つの情報機器・サービスの新規利用・利用中止の部分と前述の属性分析の項目でクロス集計を行った結果である。サンプル数がかなり少なくなるが、試算として算出を行った。

図表- 6 4年間の情報機器・サービスの新規・中止者の基本属性（01年調査）（ケース数）

	n	合計	P C		携帯電話		インターネット		
			新規	中止	新規	中止	新規	中止	
合計	910	100.0	146	49	225	61	125	23	
都市規模	政令指定都市	134	100.0	21	10	30	9	13	4
	10万人以上	346	100.0	55	18	90	24	58	9
	10万人以下	197	100.0	39	9	52	13	34	6
	町村	233	100.0	31	12	53	15	20	4
年齢層	54～58歳	258	100.0	54	21	71	18	58	7
	59～63歳	275	100.0	37	17	79	22	32	10
	64～68歳	377	100.0	55	11	75	21	35	6
家族数	単身	16	100.0	1	2	2	4		2
	2人	285	100.0	49	13	69	21	40	4
	3人	231	100.0	35	9	58	10	27	7
	4人	143	100.0	23	12	40	10	25	5
	5人	83	100.0	13	3	22	5	18	1
	6人	140	100.0	6	8	33	10	13	3
	7人以上	12	100.0	7	2	1	1	2	1
仕事	収入を伴う仕事あり	649	100.0	118	36	185	35	101	20
	仕事をしていない	251	100.0	28	12	38	25	24	3
勤め先収入	200万円未満	78	100.0	12	4	11	5	7	3
	200～400	105	100.0	20	4	34	5	11	2
	400～600	90	100.0	17	7	30	5	7	2
	600～800	76	100.0	16	4	24	4	20	3
	800～1000	44	100.0	11	3	17	4	16	0
	1000～1200	16	100.0	4	0	5	3	7	0
	1200万円以上	20	100.0	2	0	9	1	5	2
無回答(欠損値含む)	481	100.0	64	27	95	34	52	11	
仕事の内容	自営業	218	100.0	32	9	61	10	18	3
	家族従業	9	100.0	0	0	2	0	1	0
	自由業	10	100.0	2	0	2	0	1	1
	会社団体役員	107	100.0	27	8	27	8	26	8
	正規従業員	163	100.0	37	8	52	11	41	2
	パート・アルバイト	58	100.0	9	4	14	4	2	1
	嘱託	31	100.0	6	1	10	0	3	2
	派遣・登録型	5	100.0	1	1	1	1	2	0
	その他	36	100.0	4	4	12	0	6	3
	無回答	12	100.0	0	1	4	1	1	0

(注)「勤め先収入」の「無回答」は97年データとの比較のため欠損値を含む
上記各比率は四捨五入

しかし、実数では考察がしにくいいため、下図（図表 - 7）の通り「新規」と「中止」の比率を求めた。参考の試算結果としてコメントする。

図表-7 4年間の情報機器・サービスの新規・中止者の基本属性(01年調査) (%)

	n	合計	PC		携帯電話		インターネット		
			新規	中止	新規	中止	新規	中止	
合計	910	100.0	16.0	5.4	24.7	6.7	13.7	2.5	
都市規模	政令指定都市	134	100.0	15.7	7.5	22.4	6.7	9.7	3.0
	10万人以上	346	100.0	15.9	5.2	26.0	6.9	16.8	2.6
	10万人以下	197	100.0	19.8	4.6	26.4	6.6	17.3	3.0
	町村	233	100.0	13.3	5.2	22.7	6.4	8.6	1.7
年齢層	54~58歳	258	100.0	20.9	8.1	27.5	7.0	22.5	2.7
	59~63歳	275	100.0	13.5	6.2	28.7	8.0	11.6	3.6
	64~68歳	377	100.0	14.6	2.9	19.9	5.6	9.3	1.6
家族数	単身	16	100.0	6.3	12.5	12.5	25.0	0	12.5
	2人	285	100.0	17.2	4.6	24.2	7.4	14.0	1.4
	3人	231	100.0	15.2	3.9	25.1	4.3	11.7	3.0
	4人	143	100.0	16.1	8.4	28.0	7.0	17.5	3.5
	5人	83	100.0	15.7	3.6	26.5	6.0	21.7	1.2
	6人	140	100.0	4.3	5.7	23.6	7.1	9.3	2.1
	7人以上	12	100.0	58.3	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3
仕事	収入を伴う仕事あり	649	100.0	18.2	5.5	28.5	5.4	15.6	3.1
	仕事をしていない	251	100.0	11.2	4.8	15.1	10.0	9.6	1.2
勤め先収入	200万円未満	78	100.0	15.4	5.1	14.1	6.4	9.0	3.8
	200~400	105	100.0	19.0	3.8	32.4	4.8	10.5	1.9
	400~600	90	100.0	18.9	7.8	33.3	5.6	7.8	2.2
	600~800	76	100.0	21.1	5.3	31.6	5.3	26.3	3.9
	800~1000	44	100.0	25.0	6.8	38.6	9.1	36.4	0
	1000~1200	16	100.0	25.0	0	31.3	18.8	43.8	0
	1200万円以上	20	100.0	10.0	0	45.0	5.0	25.0	10.0
	無回答(欠損値含む)	481	100.0	13.3	5.6	19.8	7.1	10.8	2.3
仕事の内容	自営業	218	100.0	14.7	4.1	28.0	4.6	8.3	1.4
	家族従業	9	100.0	0	0	22.2	0	11.1	0
	自由業	10	100.0	20.0	0	20.0	0	10.0	10.0
	会社団体役員	107	100.0	25.2	7.5	25.2	7.5	24.3	7.5
	正規従業員	163	100.0	22.7	4.9	31.9	6.7	25.2	1.2
	パート・アルバイト	58	100.0	15.5	6.9	24.1	6.9	3.4	1.7
	嘱託	31	100.0	19.4	3.2	32.3	0	9.7	6.5
	派遣・登録型	5	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0
	その他	36	100.0	11.1	11.1	33.3	0	16.7	8.3
	無回答	12	100.0	0	8.3	33.3	8.3	8.3	0

(注)「勤め先収入」の「無回答」は97年データとの比較のため欠損値を含む
上記各比率は四捨五入の

PCの新規利用は都市規模では10万人以下の都市で若干高く、中止は政令指定都市で高めの傾向が生じている。携帯は新規が10万人以上および以下の都市で若干多く、中止は都市規模間で水準的に差は少ない。インターネットも10万人以上および以下の都市での新規の率が高く、中止は町村が比較的少ない。年齢層では携帯が54~58歳の層で新規が高く、中止もこの層が高い。携帯は若い方の二つの層が高く、中止も同様の傾向である。インターネットの新規は若い層が最も高く、中止は比較的低下水準である。家族数では特徴的な傾向はないが、総じて携帯電話の新規利用の率が高い水準にある。仕事の有無では、仕事ありの新規の水準が総じて高く、中止は携帯の仕事なしの率が高い。収入では携帯の新規が所得階層全体で比較的高い率であるほか、インターネットの新規

が所得階層の中間以上のところで高い。主な新規・中止の特徴は以上のような点である。

一旦は情報機器・サービスを利用しながら、その後に利用中止となるケースの原因は情報リテラシーから個人の健康状態、経済的理由など様々な原因が考えられ、その全ての利用中止の原因を取り除くことは不可能であろう。しかし、システムの使い易さや設定の容易さ、さらに中高齢者の日常生活を支援するような様々なコミュニケーションを可能とするアプリケーションの開発により、一定の利用中止のケースを支援することは可能であろう。さらに、中高齢者に使いやすいシステムの開発はPCや各種情報機器などの操作に苦手意識を持つ人々にとっても有意義なことである。このことは新規利用者を増加させる点で、さらに継続利用の中高齢者を増やす点においても中高齢者の情報利活用促進の点で有効な方法であろう。

． 今後の中高齢者の情報機器活用について

1 ． 今後の中高齢者のIT活用

これからの中高齢者は企業や情報環境の充実により一定の情報リテラシーを獲得した人々が定年期を迎えることが予想され、その情報リテラシーの水準も現状水準から一段と高まる傾向が見込まれる。このため、後10年も経過すれば、中高齢者の情報機器・サービスの利活用状況は従前と比較しても様変わりすることが推測される。しかしながら、近年の情報機器・サービスはその導入時の設定の複雑さやウィルス対策などの面で一段と手間がかかるようになっている。利便性に関しては確かに進展が見られるが、中高齢者にとって設定が簡単にでき、使い易く安全なコミュニケーションの道具とは言いがたい。

高齢者の向けを意識した携帯電話などもあるが、より使いやすく安定したPCや必要かつ十分な携帯電話など、今後の中高齢者のIT機器活用を促進する上で有効な機器・ソフトの開発と市場への提供を期待したい。また、情報環境の充実と同時に中高齢者の日常生活を支援するコンテンツの環境を充実させることも民間企業のみならず自治体による利便性の高いホームページの充実などの点で極めて重要な社会的課題である。これらハードとコンテンツ環境は車の両輪の関係にある。つまりいくら高性能のプロセッサやハードを搭載した高齢者向けPCが登場しても、より充実した中高齢者向けの情報環境がなければ、世界に冠たる情報化高齢社会の構築はおぼつかない。

2. 活用促進にあたっての課題

中高齢者が活用しやすいシステムの開発は、IT機器の初心者、さらに情報関連の機器操作が苦手な人々においても大きなメリットとなる。また中高齢者向けのシステムはユニバーサルデザインの各種電子機器へも搭載可能であろうし、今後高齢化が一段と進行する環境下でそれら中高齢者向けに限定されたPCや情報機器というだけでなく、ユニバーサルデザインの使い易いハード・ソフトのニーズは一段と高まることも予想されよう。

それらユニバーサルデザインの情報機器類が社会全体に普及すれば、それらを活用した様々なサービス産業が登場し、長期的には日本経済の再活性化にも寄与することが期待される。

「e-Japan 戦略」や電子政府・電子自治体の構築や各種政策の方向性も上記の方向への社会構築を目指し動いている。その一方でより大きな課題が社会の情報化を推進する上で、各種安全性の確保や情報化高齢社会のメリットを増幅し、デメリットを最小限に抑制する迅速な制度環境の構築が望まれる。また、それらの構築へ向けた国民の合意形成を可能とする手法の開発も必要であろう。これらの点でもITやインターネットの活用は必須であろう。

おわりに

今回は過去2回のライフコース・パネル調査の情報機器・サービスの利用および利用状況のデータを軸に中高齢者の情報利用がどのような状況にあるのかなどの点を中心に主にクロス分析を行った。さらにライフコースの研究という意味では、その情報機器利用状況などでグルーピングされた中高齢者の生活意識の変化、トラジェクトリの変化など、ライフコース研究に則した分析を試みたいと考える。その第一ステップのトライアルとして位置づけ、簡略ながら中高齢者の情報機器・サービスの利用・活用状況からその利用者集団の情報機器利用の変化やその基本的な属性を概観した。分析内容としては不十分ではあるが、これらをベースに情報化高齢社会を元気に生き抜く中高齢者の情報化に関わる提言を継続したいと考える。

参考文献

- [1] 総務省 情報通信政策局「平成13年 通信利用動向調査報告 世帯編」平成14年3月
- [2] 総務省 情報通信政策局「平成14年 通信利用動向調査報告 世帯編」平成15年3月